

東日本大震災後の在宅介護における介護困難の特徴とその変化について

○ 岩手県立大学 岩渕 由美 (6125)

佐藤 嘉夫 (岩手県立大学・385)、田中 尚 (岩手県立大学・3415)

キーワード：東日本大震災 在宅介護、高齢者

1. 研究目的

本研究は、平成23年11月から現在まで継続している東日本大震災被災地A県沿岸の介護者に焦点をあてた縦断的研究の一部であり、被介護者を抱える家族の生活や介護状態が震災後どのように変化し、介護者にはどのような困難があったのか、調査研究を行っている。23年度及び26年度に被災地の在宅介護者を対象としたアンケート及び面接調査結果と、平成27年度に被災地の訪問介護従事者（以下“ヘルパー”。）を対象としたアンケート結果の研究報告については、24年度、27年度、28年度の社会福祉学会東北部会にて報告し、調査報告書にもまとめている。今回は、被災地の在宅介護者を対象とした3回目の調査を行い、震災から6年が経過した被災地の介護者の生活と介護、そしてその課題を明らかにし、前回調査の結果と比較しつつ、震災後の介護困難の変化とその要因を考察した。

2. 研究の視点および方法

24年度、27年度の介護者を対象としたアンケート及び訪問面接調査結果から、被災地の在宅介護者の生活の厳しさと、将来の展望の不透明さが、全体的な介護サービスの利用抑制に繋がっている状況が明らかになった。また、在宅サービスの利用状況と利用希望状況から、本来、在宅介護を支えるはずの訪問介護が十分に機能していないのではないかと考察した。これを踏まえて行った、28年度のヘルパーへのアンケート調査結果からは、彼ら自身も被災地で暮らし、仕事をする「被災者」であることや、複雑な生活課題を抱えた対象者のニーズに応えられないヘルパーの専門性とそのことにジレンマを抱えている彼らの状況が明らかになった。そこで今回は、介護者を対象とした3回目の調査結果をもとにして、前回調査と比較分析しながら、介護者の生活や介護の変化とその要因を考察した。

調査は、東日本大震災で被災したA県沿岸4市町の10か所の居宅介護支援事業所にサンプリングと調査票配布を委託し、介護サービスの利用者の主たる介護者に調査票を直接配布してもらう留め置き、自記式、無記名アンケートとし、回収は回答者からの郵送に拠った。サンプリングは、地震、津波、火災等の被災者と、被災しなかった人が、ほぼ6対4の割合になるように任意に抽出した。調査期間は平成28年11月～平成29年2月末日。有効回答率は78.4%（配布数450に対し、回収数357、有効回答数353）。

3. 倫理的配慮

調査・研究にあたっては、調査の趣意書（目的、対象、方法、任意性と拒否権、実施者の守秘義務）を対象者に個別配布すると同時に、各事業所の配布担当者が対象者に調査依頼する際にも、調査は任意であること、回答による不利益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、個人（事業所）情報は保護される旨を説明した。

4. 研究結果

(1) 対象者（介護者）と被介護者の概要

介護者の特徴としては、圧倒的に女性が多く（79%）、年齢は50代（29%）60代（36%）に集中し、男性の60歳未満の無業者の割合が高い（44%）ことが挙げられる。また、介護者世帯人員の平均は3.27人で、前回調査（3.42人）より縮小傾向にあり、家族類型としては、2世代世帯が半数を占める。また、介護者と被介護者の関係は、「実母」39%「義母」22%「実父」7%「義父」3%で、『親』だけで7割を占め、「配偶者」は2割程度である。被介護者の平均年齢は、84.8歳で前回（83.1歳）より若干高齢化し、80歳以上の介護者で75%（前回70%）を占める。被介護者のADLは、中度以上の人で半数を超え（55%）、認知症状は6割の人に見られる（軽度～重度65%）。介護年数の平均は約5年7か月で、震災前から介護している6年以上の人は30%と、前回調査（23%）よりも増加している。

(2) 介護者の生活状況と介護困難

世帯収入は、「年金のみ」で1/3を占める。暮らし向きは全体の4割が「（少し・大変）苦しい」としているが、男性は5割を超え、「介護費用面」で余裕がなく（51%）、「経済的な負担が大きいこと」（33.3%）に困っている。また、男女とも、「自由に使える時間がない」（51.1%）、「十分な睡眠をとることができない」（34.8%）ことに困っているのは共通しているが、性別の特徴としては、女性が「精神面」で大変と感じ（39%）、「家族の理解・協力が得られないこと」に困難さを感じている割合が高いのに対し、男性は、「精神面」（42%）の他、食事（46%）移動（39%）排泄（37%）といった不慣れな家事や介護を大変と感じており、「適切な介護の仕方がわからない」（39%）ことと「仕事との両立が難しい」（32%）ことに困難さを感じている。また、健康状態、心身の自覚症状いずれも女性より男性の方が不調を感じている割合が高く、前回調査より悪化傾向にある。暮らし向きに対する不安は高い（78%）が、男女とも介護の継続意向は高く（74%）、自治体への要望としては、「デイサービス、ショートステイの充実」（50%）が最も割合が高く、「入所施設の増設」（49%）の割合も高い。

5. 考察

今回の調査から、「被介護者の高齢化・重度化・介護の長期化による介護負担の増加」が明らかになり、また、「男性介護者の介護困難と暮らし向きの厳しさ」も明らかになった。特に男性介護者の状況は前回調査でも特徴的だったが、今回も60歳未満の無業率が高く、暮らし向きの厳しさも高い。また、不得手な家事や介護（技術）により、介護の困難度の割合も高く、健康状態も前回調査より悪化している。背景には、他に介護する人がいない中で、男性の多くが仕事を辞め、窮迫的に重度の被介護者を介護せざるを得ない状況があると考えられる。一方で介護者の無業化は、介護費用や家計を圧迫し、暮らし向きの厳しさにつながっている。介護者の今後の介護の継続意向の高さを考えると、介護サービスの充実とともに経済的負担軽減などの施策を早急に整え、介護による離職を防ぐ必要がある。